

新たな食料・農業・農村基本計画に関する国民からの御意見・御要望について(第6回)

- 透明で開かれた政策決定プロセスを取る観点から、国民の皆様から御意見・御要望を広く募集し、食料・農業・農村政策審議会企画部会における議論に活用。
- 第6回の募集は、今までの議論に対する御意見・御要望について、インターネットや郵送、また地方農政局等を通じて6月5日から6月18日まで御意見・御要望を募集。(計113件)
- 今までの審議会の議論に対する御意見・御要望の一部を紹介すると以下の通り。
 - 今後、政策の実効性が上がる取組を定期的に検証しつつ強化していただきたい。
 - 実際地元での状況を見てみると、生産コスト縮減努力は限界まできているように思う。何らかの形で国が支援していかないと、農業がますます衰退の一途をたどってしまうような気がしてならない。
 - 青森のにんにく、長野の高冷地での野菜等、全国各地で所得率の良い作物の導入が展開されているが、米作が有利な地域や米しか作れない地域があるのも現実。全国一律の減反政策は見直すべき。
 - 米の生産調整をしないと、米価が下がり、農家の収入が減る。と言う論理は消費者として理解出来ない。良い米は価格を維持出来る筈。農業に前向きに取り組む人たちに対して、大いに支援策を打ち出して欲しい。
 - 農業の多面的機能や環境保護も取り入れた所得補償を考えれば、国民の納得が得られるのではないか。
 - JAの運営を農業者主体の運営とすることが日本農業の再生につながる。
 - 米に関しては、米農家と家庭菜園的な小規模農家に区分する必要がある。生産調整は米価が下落しても一度やめ、再度土地の有効活用や地域性により米の地域、麦の地域、野菜の地域に分けた方策をとるべき。

性別	年代	都道府県	職業	御意見・御要望の分野	御意見・御要望の内容
男性	20代	北海道	農業	自給力・自給率、食料安全保障	減反政策をとりながら自給率の確保とは矛盾している。わけがわかりません。
男性	30代	北海道	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	日本が最も強化すべきは、自給力・自給率(中長期目標:60%)、備蓄(主に米穀:10百万トン規模＝年間米麦消費量)と考える。170年の空白を超え、繰り返され得る大飢饉、輸入途絶等による新飢饉に備え、減反政策を速やかに中止。市況下落に影響を与える余剰米を備蓄用として全量国家が全量買付を行うべき。
男性	30代	北海道	会社員	その他	農業・食料問題を解決し得るのは、消費者と生産者の一体化。次世代の食糧安保を踏まえ生産する消費者へ。その為の施策として、消費者・生協による生産者(農業法人)への出資奨励。そして、究極の食育は、食べられない辛さ(断食体験)から、食べられる有り難さ、最後に生産する大変さと感動を感じとって貰う事。石破大臣、農水省改革チーム諸氏は私は応援し続ける。
女性	60代	岩手	農業	農業経営、担い手	減反政策以来、工業優先の政策は、ある意味においては農村社会に大きな経済効果をもたらしましたが、半面、高齢化と若者の減少という弊害ももたらしたと考えます。価値のない山林田畑は、そこに住む意味も薄れ、集落の崩壊へとつながっている。もはや根っこの部分を変える必要があると思う。たとえば、農林漁業を①国営化し、農林漁業者を②特定公務員に位置づけ、携わる人の③所得補償をする。私は①②③を要望したいと思います。
男性	60代	岩手	会社員	農業経営、担い手	経営安定のためには規模拡大によるコスト削減が必要である。そのために、地域ごとにグループ化して、同一品目を大量生産することによって「安定供給」、「各地の特性を生かしたブランド商品化」、「価格競争の回避」、「流通コストの削減」、「共同研究開発」等いろいろなメリットが出ると思う。近い消費地の規模に合わせたグループの規模の組み立てや品目の色分け等は、JA等行政の主導で行ってもいいと思う。
男性	60代	岩手	その他	農地、耕作放棄地対策	担い手づくり、自給率、食糧輸入、農業の切り捨て、減反政策、減反助成金等々すべて国家依存型の要望策。家族であれば、父親にすべて依存型の国民です。農業以外は、おおよそ世界の国々でも自由競争型であり、負ければ倒産あるのみです。 基本的には宅地と同様に田、畑、山林すべて、一人の人間が活着している間に購入できる状況が理想的な状況と考えます。 規制撤廃は米作等において不安ですが、これは避けて通ることができないと思います。子供の教育でも「過保護」がダメな子供にします。また、最近の休耕田には木を植えたりと、何か水田の所有者の甘えがみえます。 日本は自由主義国家であり、なぜか農地の規制をみると、社会主義国家みたいです。再度申し上げますが、宅地並みに1反であれ2反であれ耕したいすべての方々が、自然に自己所有(小作人ではなく)できる制度が安定した米作になることと確信いたします。

男性	60代	岩手	農業	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・農村集落が崩壊している現実を直視した大胆な政策を求める。 ・農村の景観保全は、中山間棚田を含め管理費を保障すべき。 ・所得保障の観点では、企業参入よりも中小零細農家でも農業で生活が成り立つシステムの構築が急務である。 ・農政改革は、営農組合との整合性を重視すべきである。 ・地産地消を併せ土地の利用計画を国・県・市町村毎に策定するぐらいの大胆な施策が必要と考えます。 ・米価の安定は、農業の基本でありその上で穀物自給率を上げるべき。
男性	60代	秋田	農業	農業経営、担い手	<p>農業経営が自立及び持続できる経営環境の整備を要望する。</p> <p>現状と課題等</p> <p>1 高齢化による耕作放棄地を、いかに担い手、集落法人につなげるか、どうしてつながらないか。(先祖代々の土地意識が強く、所有権の譲渡が進まないため賃貸借の推進を図る。)</p> <p>2 農地の価格下落(5分の1)のため、高齢者が手放せないで耕作放棄地化している。(売買しても高齢者の生活資金の足しにもならない。)賃貸借により生活資金の拡充、農地の移動も可能になる。</p> <p>3 中山間地では、土地の高低、耕地条件(湿田等)が悪いため、耕地の集約化が進まない。</p> <p>4 現在集落法人組織を運営しており、農家から耕地を委託され規模拡大は進んでいるが、悪条件の圃場が多く、また、後継者不足の中、60歳前後の組合員で踏ん張っているものの、今後いかにして経営を維持し、農地を守っていくか悩んでいる。</p> <p>農業、自然環境を維持するため、支援、指導、助言を期待する。</p>
男性	60代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	茂木委員の意見に賛成。
男性	50代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	平田委員の意見に賛成。

男性	50代	山形	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	「食料・農業・農村政策審議会企画部会(第10回)議事概要について」 ①委員に対する省内担当官の応答は概ね賛同できる(P3、4、7)。今後、政策の実効性が上がる取組を定期的に検証しつつ強化していただきたい。 ②各地域の特性を地域農家が自ら判断し、意欲のある農家が中枢を担えるように制度整備を一層推進する必要がある。 ③米政策シミュレーションについて 会計処理を適切に行っている農家なら、個々に、ある程度のシミュレーションは可能であるが、全国規模のシミュレーションは省内でしかできない。コブ・ダグラス型生産関数等による試算が精度上妥当かどうかの専門的議論はともかく、特定の政策的バイアスを入れない客観的分析はどんどんやるべきであり、結果は常時公表すべきである。これは米に限らずすべての農産物に共通である。
男性	60代	山形	農業	自給力・自給率、食料安全保障	・自給率を高めることが重要であり、そのためには担い手の育成が不可欠である。若い後継者が農業に魅力を感じ、希望を持って就農できるようにするためには、所得補償が重要である。 ・世界的な食糧不足が懸念されており、農業の重要性が理解されてきているので、将来的にはまったく暗いことばかりではないと考える。
女性	60代	山形	農業	農業経営、担い手	私は「茂木委員の意見に賛成」です。 ① 農業生産性と農業所得を増大させることが必要である。 ② 時代に合わせた施策
女性	40代	山形	主婦	農業経営、担い手	JAの組織改革の必要性は感じているところなので、高橋経営局長、ひ野委員の意見に賛成です。また、古口委員のISO導入の案も考え方としては賛成できます。佐々木技術会議事務局長の研究費の国民への説明責任の必要という意見にも賛成です。
男性	60代	山形	農業	その他	サクランボの忙しい時なので……。 毎回(10回も)話し合いをしているのに結論が出ないのはなぜ? まるでネコの首に、だれか鈴をつけてみたい。
男性	50代	福島	会社員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	生産コストは縮減できているにもかかわらず、価格低下が上回って所得低下を招いていると報告されている。実際地元での状況をみていると、生産コスト縮減努力は限界までできているように思う。そうすると、何らかの形で国が支援していかないと、農業がますます衰退の一途をたどってしまうような気がしてならない。
女性	50代	福島	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	・各市町村行政担当者への指導を徹底し、農業経営者へ納得できる説明をしていただきたい。 ・返事が返ってくるまでに期間が長すぎて、対応するのが遅くなってしまふ。 ・資材高騰、低価格。現実に経営が厳しい農業者が増えている。過労死(中年層)も増えている。 職員の方々も大変でしょうが、よろしくお願いいたします。

男性	60代	福島	その他	自給力・自給率、食料安全保障	1米飯が主の古来からの食を農水省、文科省共同で推進する。 2農作物価格は需要と供給から成り立つのは理解できるが、安全・安心な良質の物の生産に努める。(結果として、若干値上がりしても良いという政策を。) 3私の成長期の頃は、おやつ等はなかったので、小昼も含めて「みそおにぎり」が主体であった。懐かしいし、おいしかった。
男性	70代以上	福島	その他	食の安全、消費者の信頼確保	先日の報道に08年度食品表示違反件数が「879件」とあった。しかし、公表されたのは何と「110件」のみ。残り「769件」は非公表であり、その理由が「業者の打撃が大きい」との事。 国民の命を守るべき食の元締の農水省が、国民目線ではなく、業者目線で安全を考えているとしたら、我々は安心して食生活を続けることができない。反省はもちろん、恥ずべき事例だ。
女性	50代	福島	主婦	食の安全、消費者の信頼確保	先日或る講習会でとても信じられない事実を聞きました。スーパーで売るトンカツを作る際に何と石油製品として我々が使用するあのボンドが使われていると言う事実。何処にかと言うと、いろんなお肉の部位を使用するために起こるトンカツの肉の形を無理やり作る為起こることなんです。一般に目にする例の形をボンドでくっつけています。こんな事を許しているのですから、安全なんてこの先一生有り得ません。
男性	60代	福島	その他	地産地消、食育	食料の6割が輸入。魚の好きな日本人だったが、消費量が減っている。魚の5割は輸入である。米は一人120kgぐらい食べていたが、今はその半分ぐらいです。今後は金で食料を買い入れる時代ではないと考える。食生活が乱れると体調も悪くなり、社会的問題も出てきます。 「食事バランスガイド」、「食育」、「地産地消」、「地域の食文化」をキーワードにして、国民の食生活向上を目指し、食料自給率アップを考えていただきたい。
男性	50代	福島	その他	地産地消、食育	各地で様々な直売所が開設・営業している。が、乱立化の傾向から安売り競争が発生している。そのため、零細な生産者はコスト度外視で販売せざるを得ない。地産地消を推進するためには、儲かる直売所経営のモデルの再構築が急がれると思う。
男性	50代	福島	農業	地産地消、食育	首都圏の中学生をグリーンツーリズムで受け入れて、一番強く感じるのは食物の本当のおいしさを知らないで育てているということです。つまり「食わず嫌い」なのです。 穫りたての新鮮な野菜などのアピールがもっと必要だと思います。それは学校給食と同時進行することにより可能だと思います。
男性	60代	福島	農業	農業経営、担い手	スギ花粉症緩和米に注目しました。水田にて、スギ花粉を散布し、また吸収させてスギ花粉症緩和米ができたらしらと思う。良いアイデアで実現したら利用者が増えると思う。

女性	50代	福島	主婦	農業経営、担い手	不況の影響で、就農する若者もいると聞きますがやむなく就農するというのが実際の所だと思います。なぜ若者は農業を敬遠するのかを考えると、カッコ悪いとか田舎のイメージが壁になっているのでしょうか。食料の重要さに気付き、生きがいを持って就農するにはこれまで培ってきた科学技術で、最先端の産業に変えることと思います。資料のロボットなどの技術の実用化で3K労働イメージを払拭する必要があると思います。
男性	50代	福島	会社員	農業経営、担い手	制度をもっと簡単にしてほしいと思う。皆が理解できる形にして下さい。農業従事者もしくは、これからやろうという人達に「すんなり」と入れる形にして下さい。
女性	70代以上	福島	主婦	人材育成、雇用確保	学校で、小学5、6年生から少しずつ農業実習に取り組み、その一部収益を給食にも利用し、また、将来農業高校に進学した生徒は、必ず地区のJAに就職するとか家業で農業拡大して収益を上げ、食料自給率UPに拡大推進PRしていただきたい。さらに、農業従事者の雇用の確保に力を入れていただきたいと存じます。
男性	70代以上	福島	その他	人材育成、雇用確保	農業の持続的発展に関する施策の整理と、「〇〇新たな取組み」について勉強させていただきました。実際に参加する人と取り組んでくれる農家が増えることを願います。 シルバー人材センターを活用して、労働力を賄っている農家が結構ある。桃、梨、りんごなどの摘果、葉つみ、畑の植え付けの補助など、60歳以上の方でも仕事を教え込めばできるよう。産直につながるし、農業の喜びと大切さを学ぶことができ、広報活動に役立つこと請け合い。希望者(従事者)が増えると思う。
男性	30代	福島	農業	人材育成、雇用確保	近年の中山間地での農業では、耕作放棄地が増えているが、作業効率を考えると使用できない農地が多く、自給率を上げたくても上げられない状況。また、雇用確保についても、若者のほとんどが農業に対する知識が少ないため、半年～1年でやめる率が高く、人材育成すらできない状況です。
女性	70代以上	福島	その他	農地、耕作放棄地対策	農業機械にかかるコストの縮減に向けて、資料の中にレンタルサービスの例が掲載されていたが、むしろ大型機械を使つての作業を請け負う企業を立ち上げ、企業との連携の基に農業生産活動を進めてはどうか。 生産者が機械を準備するよりは経費の縮減になるのではないだろうか。労力面でも軽減されるのではないだろうか。 農業従事者に対する指導・研修関係は農協等で行う。また労働力を斡旋する人、あるいは企業などもあってもいいのではないか。
男性	60代	福島	その他	農村振興、中山間対策	全国各所に野菜の直接販売所が増えてきている。品質や価格面で生産者と消費者との利益が一致しているケースが目立ち、一定の地域がまとまって経営することで、流通コストの削減や肥料・農機具等の抑制にまで弾みをつけ、さらなる低価格の実現と収入増が見込める様相を呈している。中山間地や農村では、販売所経営が高齢者の生きがいともなっている。地産地消・食の安全・安定供給にもうってつけのこの芽を育てていただきたい。
男性	50代	福島	会社員	農地、耕作放棄地対策	生活できる収入を得ることができれば、農業を職業として選択したいと思っている人が少なくない。しかしながら耕作地を取得すること及び農機具など初期費用を準備できない人には踏み込めない領域になってしまっている。そこで休耕田を国が没収し希望者へ貸し出す施策を実現頂きたい。土地の私有財産化をやめ貸し出しを実現してほしい。

女性	60代	福島	主婦	技術、環境	資料を読ませていただきました。各種施策についての課題等、これからは是非実現に向けて更なる討議をお願い致します。 「新たな分野への挑戦」の工学分野との連携は「スゴイ」と思いました。農業従事者の高齢化や減少が進む中、ロボットスーツや水田除草ロボットによって、作業の軽労化が実現すれば画期的なことと思います。
女性	30代	福島	主婦	技術、環境	資料P19の「新たな分野への挑戦」はとても興味深く拝見しました。特に医療分野との連携～スギ花粉症緩和米～は、年々増加傾向にあるスギ花粉症の患者にとり朗報だと思います。お米での花粉対策ならば低年齢である幼児の花粉症患者にも摂取しやすく、また、持続した購入を期待できます。一般購入ができる日を楽しみに期待しております。
男性	60代	福島	農業	その他	私は桃を栽培しています。また、品種改良も20年ほどやっており、今年の品種登録予定も含め9品種を育成しています。9～10月の「ゆめかおり」は去年登録になり、日持性は10～20ほど、果重500～700gで普通の桃の2倍の大きさです。 近くの人にみてもらったりしていると、輸出するには良い品種と、関心を持っている人が多いです。桃の生産地は適地が少ないので、適地で多く栽培し、山梨、福島と連携し、輸出できるようになれば、農業の明るい話題になると思いますのでご支援をお願いします。
男性	70代以上	茨城	その他	技術、環境	1. 各農産物の品質向上研究を進め、それぞれの国際的優位を常に堅持していただきたい。
男性	70代以上	茨城	その他	農業生産	2. 農業用地の整理統合、農業経営の大規模化、生産方式の改良による生産効率の向上と生産コストの低減を推進し続けて欲しい。
男	40代	茨城	公務員	農地、耕作放棄地対策	農業従事者の高齢化や基盤整備の未整備等さまざまな理由により、耕作放棄地が増加傾向にあると思われます。特に未整備地区においては、大型機械での作業が困難なため増加の原因になっていると思われます。 今後、耕作放棄地の解消を推進するためには、基盤整備が不可欠であり、そのためには国・県・町の補助体制がさらに必要とされます。また、農業従事者の高齢化対策には地域の担い手育成とともに経営を農協や企業等に委ねる体制作りが必要と思われる。
男性	70代以上	茨城	その他	その他	3. 流通販売方法の見直しによる非効率要素の削減に努めて欲しい。
男性	70代以上	茨城	その他	その他	4. 以上3項目に相反する補助金行政は、随時見直して排除していただきたい。

男性	60代	栃木	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	森野委員の意見は適地適作の原理だと言えます。青森のにんにく、長野の高冷地での野菜等、全国各地で所得率の良い作物の導入が展開されております。しかし、米作が有利な地域や米しか作れない地域があるのも現実です。よって全国一律の減反政策は見直すべきであります。転作(休耕)政策について行政の労力を地域の特産品の育成に向けたならば、農業の方向性は現在と変わった展開になっていたと考えられる。
男性	50代	栃木	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	米の生産調整をしないと、米価が下がり、農家の収入が減る。と言う論理は消費者として理解出来ません。良い米は価格を維持出来る筈です。農業に前向きに取り組む人たちに対して、大いに支援策を打ち出して欲しい。
男性	60代	栃木	農業	自給力・自給率、食料安全保障	9割輸入に依存している麦、飼料作物への転換と過剰米の解消を考慮し、通称(隠田・・・山林畑をポンプアップした稲作り)陸田の転作指導が急務である。転作で出来た農産物には価格保障をすべきであると考え。課題・・・日本の食文化に合った麦その他作物の品種改良 調査項目◎全国の陸田の面積の調査(現在まとめた数字(面積)がない)
男性	50代	栃木	その他	自給力・自給率、食料安全保障	国内自給率を80%以上確保するために、循環型農業を目指し、日本の農業の若者の人材育成をすべきではないか！
男性	30代	東京	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	○自給力・自給率・食料安全保障について 地球温暖化にともなう様々な気候変動、社会の構造的な変化等により、世界の食料需給は逼迫し、近い将来に深刻な食糧不足におそわれることが予測されている。 こうした状況を踏まえ、国の食料安全保障政策においては、輸入食品に頼るのではなく、国内農業の振興と自給率の向上こそ喫緊の課題である。
男性	30代	東京	会社員	食の安全、消費者の信頼確保	○食の安全、消費者の信頼について 新鮮な野菜・肉・乳製品は顔の見える都市近郊の産地と直結した安全性第一の流通を目標にし、消費者の信頼を得る生産者主義を前面に出し、健康増進をはかるよう努めることが肝要である。
男性	30代	東京	会社員	地産地消、食育	○地産地消、食育について 教育においては「食育」では不十分であり、「食と農の教育」を推進する必要がある。有効な食農教育を推進するため、農林水産省と文部科学省が緊密な連携をはかるとともに、協力する農業者の経営に負担がかからないような施策を構築する必要がある。

男性	60代	東京	農業	農業経営、担い手	<p>○消費者が求める安全な農産物を安定的に提供することは、農家が農産物の販売により生活と再生産を維持できる収益を得られるならば可能である。但し、欧米諸国の農業所得政策や規模の差による価格差、又、東南アジア、中国等の低賃金国との価格差を縮めるための方策を講じなければ現実には難しい。</p> <p>○方策</p> <p>1. 中山間地 生産性の向上を望むことは無理であり、国土保全、水源地確保等の観点より、その維持が必要かどうか検討し、必要ならばそのための資金を投入すべきである。</p> <p>2. 都市部 消費地に近く、直売等も可能であり、販売面で有利であるが、生産緑地以外の農地及び宅地への課税が高額であり、農業収入だけではの家計維持は難しく、不動産収入の助けが必要である。 相続発生時は、農地の納税猶予制度により、税負担が緩和されるが、家計維持のための不動産に対する相続税の負担は重く、農地を売却しなければならないのが現状である。 都市部農地が持つ緑地空間としての癒しの機能、災害発生時の避難場所としての防災機能、雨水浸透や気温上昇を抑える環境保全機能等の多機能性を評価し、その維持のための対価を支給する等の方策を講じて、都市部農地の減少を止め、都市住民の生活環境の悪化を喰いとめる。</p> <p>3. 農村部 日本の農業を支える農村部の農業をどう振興するかで日本の農業の方向が定まる。 日本の農業を担う農村地帯の農家といえども、その大部分は兼業農家であることが、日本農業の振興を考える時、その対策を難しくしていると思う。 兼業農家は、会社に勤めたり、商売をしたり、農業収入外の所得も多く、これら兼業農家の維持のためには、勤め先の確保等、仕事と雇用維持が重要であり、農業振興とは別の観点となる。 これら兼業農家の農業生産が一定割合を占めていることを考慮しても、まずは、日本農業振興の対象を専業農家に絞り込んで進めてはと考える。資源・資材の投入を限定し、専業中核農家の育成が農村地域の再生につながると思われる。 従来の農村地域全体を農業振興によって向上させる方策は役目を終えていると考える。 資源・資材をどのように集中したら良いのかの具体的方策の検討が重要ではあるが、私個人としては、検討を進める能力と手段を持っていないので、専門家の参画による具体案を期待したい。</p>
男性	50代	東京	その他	農業経営、担い手	<p>○農業経営の再生産ができる支援策を 農産物の販売は、各生産者のみの努力では解決しえません。 農業後継者不足の一因は、価格が安いことにもよります。 農地や農業の多面的な役割を評価して、どの経営分野にも経営所得対策を講じていただきたい。</p>

男性	30代	東京	会社員	<p>農業経営、担い手</p> <p>○経営所得安定対策について 東京都では、コメおよび麦・大豆といった土地利用型作物を主体とする経営はほぼ皆無で、大半の農業経営は野菜・花き・果樹・植木・畜産といった集約型経営である。 地域を支える重要な農業経営であるこれらの経営部門にも、経営所得安定対策的な国の支援策を講ずる必要がある。</p> <p>○農業再生産が可能な農業施策を 長引く農産物価格の低迷は、個々の生産者の努力では解決しえない。地域農業の担い手不足は、農業所得の低下が最大の要因である。農地や農業の多面的な役割を評価して、どの経営分野にも経営所得対策を講ずる必要がある。</p> <p>○家族経営を中心とした農業の振興を 地域農業の担い手を確保する方策として、「多様な経営体・事業者による農業生産への参画」がクローズアップされている。 しかし、地域農業を活性化し、かけがえのない農地を将来に向かって保全するためには、国の農業政策において、現にこれまで地域農業を守り支えてきた家族経営を今後も担い手の中心として据えるべきである。</p> <p>○農業所得の確保対策について 食料自給率の向上も、農業の持つ多面的機能の発揮も、地域農業の担い手の存在がその前提になる。 普通の農家が、家族で、普通の農業をやり、その収入で普通に暮らせるような社会にすべきであり、それを可能にするような農産物価格の実現や直接支払を含めた振興施策を行うべきである。</p> <p>○認定農業者に対する支援と農業所得の確保対策 認定農業者は、経営改善計画を提出し、認定されている。 このような農業者に対しては個別経営でも対象となるよう、国庫事業における支援対象を拡大する必要がある。</p> <p>○都市農業の役割と所得対策 都市農地は、食料生産はもとより花や緑化生産により癒しやうるおいのある住環境を提供し、豊かな国民生活の形成のために貢献をしている。 都市地域における認定農業者に対しては、このような社会的貢献も評価するとともに、農業継続に必要な所得安定化施策を講じること。</p>
----	-----	----	-----	---

					<p>○人材育成、雇用確保について 担い手の確保と後継者の育成対策として、一定の研究・修練の場を設け、技術の向上に向けた教育・指導を国が責任を持って行う必要がある。</p> <p>○農産物の価格対策について 農政の重要課題のひとつである食料自給率の向上や遊休農地解消のためには、稲作や麦や大豆以外の農業経営の活性化も必要である。</p> <p>特に、国の農業産出額8兆2千億円のうち、野菜や果樹分野が34%、畜産が30%を占めているが、輸入野菜・果樹・花きの増加により一層の価格低下をもたらし、生産意欲にも影響して、遊休農地の増加の一因となっている。</p> <p>遊休農地の解消と増加防止のためにも、農村地域・都市地域を問わず、これら分野の経営確立に向け、コストに見合う農産物価格を形成する施策を講じる必要がある。</p> <p>○特定の経営分野に特化しない農業施策を 国の食料・農業・農村政策は、食料自給率の向上と農地の有効利用を進めるため、認定農業者や集落営農への施策の重点化と集中化を基本とした支援対策を講じている。しかし、実際の施策対象は、コメ・大豆・麦等に限定され、20年度以降の国の事業の採択要件も面積を基準にするなどの要件が付されている。</p> <p>各農業分野の意欲ある農業経営者が、バランスよく享受できる経営安定支援や経営相談体制の整備を講じることにより農業経営者が、進んで認定農業者を望むようになるものと確信する。</p> <p>そのためには、経営所得安定対策の対象となる農業経営を花き・緑化関係も含めた全ての経営分野を対象とし、採択基準をより実態にあった要件とする施策を創設すること。</p>
男性	30代	東京	会社員	農村振興、中山間対策	<p>○農村振興、中山間対策について 厳しい自然環境の中で地域経済を支える離島の農業、また、日本の国土の大部分を占める中山間地域や山村の農業を育成し、農地を保全するための充実した振興施策を行うことが必要である。</p>
男性	30代	東京	会社員	農地、耕作放棄地対策	<p>○貸借の促進と農地の分散防止について 今回の農地法改正により貸借を促進することとし、相続税等納税猶予制度もこれに連動することとなっている。しかし一方で、貸借の推進によって相続における農地の分散が加速される懸念もある。</p> <p>今回の農地政策と併せて農地を分散から守る手法、例えば農業生産法人への農地の集約、及び法人を設立する際の農地の現物出資等に対する税制の特例などに連動した法人化促進等施策が必要である。</p>

男性	50代	東京	その他	その他	<p>○都市農業への支援施策を 今や、都市の農業や農地は、快適な市民生活に欠かせない存在となっていると思います。農業者も経営改善計画書を申請して認定農業者になっています。 都市農業の生産振興は、都市住民にとっても喜ばれます。都市農業への支援は、間接的には農林水産省が国民生活を支援することになると思います。 是非、市街化区域内の農業にも、農用地区域なみの支援事業を講じていただきたいと思います。</p> <p>○相続税納税猶予制度の基本堅持を 相続税納税猶予制度により、都市農業は存続しているといっても過言ではありません。 都市計画制度の見直しが進められておりますが、連動して検討されることとなっています。都市農地が存続できるよう制度の堅持を願います。</p> <p>○都市農地の社会的貢献の評価を 都市農地は、花や緑化生産により癒しやうるおいのある住環境を提供しています。また、安全で安心な街づくりにも貢献をしています。 都市農地には、「生活環境維持直接支払い」的制度の創設と、認定農業者には、このような社会的貢献も評価し、所得安定施策を講じていただきたい。</p>
男性	30代	東京	会社員	その他	<p>○「都市における屋上農園、植物工場」について 地域農業の振興策として「都市における屋上農園、植物工場」がとりあげられているが、国内生産力の向上に向けては遊休農地・不耕作農地の解消と有効利用の促進こそが喫緊の課題である。 また、特に都市部の農業は農業経営を通じ、環境保全、防災、教育等、期待される様々な効果がさらに発揮できるように政策誘導すべきであり、植物工場の導入を農業振興のメニューに加える必要性は無い。 さらに、ヒートアイランド現象の緩和を目的とするならば、屋上に農業生産を期待するのではなく、地域農業振興のためにも屋上緑化の推進で対応すべきである。</p> <p>○農商工連携について 現場では農業サイドと商工業者との間で連携について話し合っているが、様々な課題があり、言われるほど簡単ではない。 国の政策として進めるならば、具体的な提案に基づく実効性のある施策を実施してほしい。</p> <p>○都市農業への対応について 都市の農業や農地は、今や快適な市民生活に欠かせない存在として大きく評価されている。 東京の農業者は、経営改善計画書を申請して認定農業者となり、地域農業の発展に貢献している。 都市農業の生産振興は、農家経営の安定化、都市住民に身近な農業として、その重要性が認識されている。 このように、都市農業への支援は農林水産省が国民への啓発を含めた食料と生活を支援することにも繋がることから、市街化区域内の農業も、農用地区域なみの支援施策を講じていただきたい。</p> <p>○相続税納税猶予制度の基本堅持 都市農業は相続税納税猶予制度によって存続しているといっても過言ではない。 市街化区域の納税猶予制度は都市計画制度の見直しと連動して検討されることとなっているが、都市農地が存続できるよう制度の堅持を願う。</p>

男性	40代	静岡	会社員	自給力・自給率、 食料安全保障	学校で子ども達といっしょに「どんぐり」で発生の勉強をしています。種から育て観察し、その後山へ植林に行き、またどんぐりを拾いに行きます。たくさん集まり、一部を発生の勉強に、残りはクッキーなどにしてみんなで作って食べます。お隣韓国では、普通に食卓に並びます。戦前の日本でも食していたと、年配の方々に教えられました。食料として考えられないのでしょうか。
男性	50代	新潟	流通業	自給力・自給率、 食料安全保障	意見を申し上げます。私は次のことを聞いているのですが、つまり全農が米穀輸入業者の元締的立場だということです。間違いであれば良いのですが、本当であれば由々しきことで、これが日本の農業を感わせている元凶ではないかと思うのです。ミニマムアクセス米等海外からの食料輸入の残念な現実ではありますが、それを日本農業の味方であると思われる全農が仕切るということになると、日本の農家は不幸そのものでしょう。つまり消費者側での輸入農産物の販売利益、生産者側ではそれに見合う減反を農家に強いて、その減反政策の諸経費を国に請求するという実体は全農のための農業政策であり、農家は貧窮するばかり、それが今の日本農業を混乱させ、食料自給率を低下させる原因の一つだと思います。私は思うのですが、それが真実であれば全農は米穀輸入業者を辞退して、日本農業の生産者側の方に立場を移してください、そうすればこれからの農業状況も変わってくるでしょうし、日本の農家への「義」と「愛」であると思います。
男性	40代	新潟	農業	農業経営、担い手	南魚沼で24ha米作りをしております。安全安心が大事というのはわかりますが、今私は1年のうち2ヶ月は書類(事務仕事)をしております。今、地域で農地水環境の役員もしていますが書類が多すぎます。所得補償や、転作助成をしていただけるなら極力書類を少なくお願いいたします。今の書類整理の時間をもっと減らして、よりおいしいお米の生産に力をいれたいです。転作助成金ももっと多くしていただき、皆が転作したくなるような方針を打ち出してもらえたらと思います。
男性	50代	新潟	マスコミ	人材育成、雇用確保	雇用状況の悪化を反映してか新規就農を希望する若者、中年が増加している。農業モニターにも首都圏からIターン等するケースが見られる。 新潟県でも新規就農への支援事業や講座、指導に乗り出している。こうした日本経済の逆境において農業への回帰ムードがあるなら、これに乗らない手はない。仮に一時的なものであっても、志願者のわずか数%でも定着することになれば、日本農業の未来に少しばかりか明るさが出てくるのではなかろうか。 今は、地球温暖化対策を中心としたエコの時代が到来している。国と自治体、農業団体らが連携して「土に還ろう」キャンペーンを大々的に展開する絶好のチャンスである。
男性	50代	富山	農業	食料・農業・農村 政策審議会企画 部会の資料及び 議論	結果を見せてもらい、私が思っている価格見通しになっていると思われる。良く考えていただきたいのは、農家手取り価格の見通しと生産費を見ると、平成19年産は、5ha以上層経営体の平均生産費が、13,872円であり、今後生産調整の現状維持を続けると生産費は、1万3千円前後になり、家族労働賃金ぐらいいし残らない。このような状況でいけば、農業の後継者は、全国的に育つと思いますか。農業の多面的機能や環境保護も取り入れた所得補償を考えれば、国民の納得が得られるのではないのでしょうか。
男性	40代	石川	農業	自給力・自給率、 食料安全保障	自給率向上を目指すために減反緩和や廃止などの話が出ているが、緩和したり廃止したりしたら農家は経営が成り立たず、結局離農する農家が増え休耕田を増え自給率が下がる。 自給率を上げるためにはやはり日本という国がもっと自国を向いた強い政策が必要。他国に言われるがままの外交や政策では結局八方塞で自滅の道を迎える事になると思う。

男性	30代	福井	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>【JAの改革の必要性について、藤岡委員、高橋経営局長他】</p> <p>現状のJAは農業を営んでいる正組合員および農業振興の趣旨を理解して組合を利用する準組合員及び員外の利用により運営されている。また、JAは組織の構造上、正組合員の意志が組合の運営に大きく影響する。理事の過半数は正組合員である。</p> <p>しかし、すでに営農活動を放棄した(離農)正組合員の資格要件を満たさない正組合員が準組合員や員外へ移行せず多数存在している。</p> <p>この状態は農業団体として異常であり、いわば農協が非農業者によって支配されているといっても良い状態である。この状態を改善し、組合の運営を農業者主体の運営とすることが日本農業の再生につながる。監査指導がなされているのか疑問である。</p>
男性	40代	岐阜	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>農水省の施策は、国民目線ではなく選挙の道具としてばらまきがされているだけと感じる。米に関しては、米農家と家庭菜園的な小規模農家に区分する必要がある。生産調整は米価が下落しても一度やめ、再度土地の有効活用や地域性により米の地域、麦の地域、野菜の地域に分けた方策をとるべき。</p>
女性	70代以上	愛知	主婦	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>「減反廃止で米価3分の2」の記事が一面に載ったのは、4月23日であるが、食の安全の話には敏感な消費者が米の生産に関してのこの記事は殆ど話題にしていない。生産調整廃止シナリオ、緩和シナリオと色々あるが、例えば減反廃止で米の価格が下がった後、生産者にどのような変化が起こるのか？まで想定をし、国の税をどのくらい使うことになるのかと言ったシナリオづくりにして欲しいし、また、国民にもっともっと説明しなければならない。</p> <p>また、生産者は現在の減反対策で大豆・麦は助成金を受けているが水田での生産した大豆・麦であるため品質の良いものが出来ないと、生産意欲も貧しいのが現状である。このような事態にも国民にしっかり説明した上で農業者所得の支援なり、農耕地面積の拡大などへの支援を充実させなければならないと考える。</p>
男性	50代	愛知	流通業	食の安全、消費者の信頼確保	<p>近年食の安全性が問われる中、主に輸入農産物や農産加工品を取り扱っている弊社としては、残留農薬問題が最大の課題でもあり、輸出国側の生産者には常々栽培履歴、農薬散布記録の提示を求めています。その中、4月中旬に認可となった米国産サクランボのシステムアプローチ制度により、1978年、臭化メチルによる消毒を条件に輸入解禁されて以来、32年目にやっと臭化メチル燻蒸なしで輸入できることは、我々輸入業者にとっては大変喜ばしいことであり、ある意味食品の安全性にもつながることと歓迎しております。</p>
男性	50代	愛知	その他	地産地消、食育	<p>食と農が一体となった施策をお願いする。地産地消の推進に当たっては、消費者のーが増えることにより地場の農産物の需要が増え、それによって生産基盤である生産者の経営が安定します。したがって、地産地消が拡大するためには、食育に重点を置き、住民の意識を変えることが不可欠で、「食育と地産地消」は一つのものとして、施策が採択されなければならないと考えます。農家と消費者が信頼関係に基づき、安全・安心の仕組みを構築する必要があります。</p>

男性	70代以上	愛知	農業	農業経営、担い手	現在、食料の豊かな日本の食生活環境の中で農業経営の担い手を作るのは大変難しいと思うが、農地の放棄が多く見られる。日本中が工業・輸出を優先し、その代替品が食料でカビのでた米や餃子等々輸出する工業製品重視で食料生産の軽視の結果が農業の担い手を無くしていると思う。手間がかかり、生産物が安い点にも問題がある。
男性	50代	愛知	会社員	技術、環境	農業がやりやすい様な政策が必要。隣に家が出来ると農薬、におい等の苦情がくる。道を守る車で農薬散布がやりにくく、時間がかかる。農業用水に廃液が流される。これらの問題を解決する支援が無くては農業が出来ない
女性	50代	三重	公務員	自給力・自給率、食料安全保障	安全安心な作物を確保していくために、日本の自給率を高めていくことが必至であると考えている。そのために生産者にとって安全で安心できる作物を作っても生産者の生活が十分に成り立っていける水準を考えてほしい。
女性	70代以上	三重	その他	食の安全、消費者の信頼確保	食に関し一番関心のあるのは、食の安全・安心だと思います。特に女性は感心が深く、テレビ、新聞等で色々な除法をキャッチしています。最近の事故米については市民として心配でした。農水省は何をしているのかと憤慨していましたが、新聞で農水省の再三の警告を無視して販売したと報ぜられ、汚染米を食品として流通しない様通告されていたことを知り少し胸をなで降ろしました。今までは怒りを感じておりました。私たち会員一同、食の安全・安心に重点を置き活動を続けたい。 事故米について介護施設等配食弁当を利用している人たちが不安に思っていました、取引がないことの証明を、配食弁当係の方から報告があり安心しております。
女性	70代以上	三重	農業	地産地消、食育	私たちが健全な食生活を送るために安全信頼の出来る農業生産者として消費者との交流など積極的に推進するとともに、地域で生産された農産物の消費拡大につとめています。 その一つとしてイベントで五平餅を作って販売していますが、オイシイの一言であっという間に売れてしまいます。アラレいりもして少しでも米の消費拡大につながればと思っています。 学校給食の食材として米粉パンを製造し米の自給率を少しでも上げる様積極的に取り組んでほしいと思います。
男性	30代	三重	農業	農業生産	大規模水稻農業を生業としています。昨今の農業政策や報道を見ていると農業の方向性が全く見えてきません。減反強化かフル生産か？所有か？利用か？個別補償か？大規模化か？真逆の話ばかりが一人歩きしてしまっているので、個別の話ではなく、大きく日本が取るべき今後の農業方針を明確に示して頂き、また優先順位をはっきりして頂いたほうが、耕作するか、撤退するか、他作物に転換するか生産者の方針も変わってくるので良いと思います。私は農地所有が問題で、政策からメリットを享受する所有者が特権階級に見えます。既存生産者にはリタイアしてもらい、一刻も早く国際競争力のある産業に育て、自立させるべきだと思っています。まずは、大きな方針を示して下さい。

女性	50代	三重	主婦	その他	<p>最近は色々地域で動きは出ているようですが、鳥獣被害で地域農民ならず一般家庭で野菜づくりをしている人達までも困り果てている状況に対して、国、地方は今後どのような施策を取ろうとしているのか、目に見えてこないです。汗を流して作った作物が収穫時期に鳥獣に食い荒らされるようでは、作物を育てる意欲もなくなり、農業は衰退するのみと思われます。鳥獣被害に対する長期対策をきちんと出してほしいです。</p>
女性	60代	滋賀	主婦	地産地消、食育	<p>滋賀県長浜市の田舎にある直売所の生産者の一人です。最初は日曜日の朝市から始まって数年前より生産者が出資をして(JA、その他より応援あり)小さな店を出し、年末・年始を除いて毎日、開いています。一日の売り上げは少額ですが、女性たちが総菜を作って少しでもお客さんが来てくださるように頑張っています。このように老人たちが、毎日直売所に商品を持ってきては、新しいエネルギーをいただいて帰って行きます。農政もこのように底辺で張っている人にも少しの光を注いでいただければと思っている今日この頃です。</p>
男性	50代	滋賀	農業	農業経営、担い手	<p>売れる事が解っていれば農家は高品質の作物を高収量目指して一生懸命作る。スーパーの50%は地元の産物使用、食堂や給食も同様の決まりがあれば売れる門戸が開かれる。地産地消、高度農地利用、地域活性化、食育、高齢者雇用対策等等、国が抱えている諸問題の解決策の一つになるのではないかな。 農家への補助も継続して必要だが、上記の例で50%クリアーに対して補助を出せば活性化し実現に近づくとと思う。何らかの法的義務があれば更に加速される。</p>
男性	50代	滋賀	農業	農業経営、担い手	<p>農家は贅沢はしない。農業の継続を最重視した場合、10反所有で水稻と転作で年収300万円の所得(売上ではない)があれば、専業者は増大すると思う。更に努力し、400. 500万円を目指すだろう。現在、補助金を含めても年収50万円以下と思う。種々の補助金を交付してもらっているが、単純に水稻と転作を行えば20~30万/反、の補助があれば、農業従事者(担い手)は確保でき、自給率、荒廃地の削減、雇用対策なども解決できるのではないかな。農産物の価格が安くなっても材料費+経費=販売価格であれば農業は継続できる。販売価格の低下に対し、材料費の補助や経費への補助、助成は必要となるだろうが。農業にまじめに取り組む農家への直接助成は将来の農業の継続と発展に寄与すると思う</p>
男性	50代	滋賀	公務員	農業経営、担い手	<p>集落の中で認定農業者と小規模兼業農家が混在して農業を営んでいますが、生産調整は集落内の農業者全員が集落内の全部の水田をブロックローテーションで実施していますが小規模農家の経営面積が年によって大きく変動します。 また、経営所得経営安定対策は、経営面積等の要件をクリアした認定農業者等の担い手でないと加入することができません。経営所得安定対策に加入できない農業者も生産調整の部分では認定農業者と同様に責任を果たしていますが生産調整として麦、大豆を栽培しても販売代金は乾燥料金にも満たない状況であり、農業をやめるか、生産調整を認定農業者に依頼するかのどちらかの選択になります。 生産された農産物(麦、大豆)は、認定農業者と同等の品質の物が生産されていた実績があります。 意欲も技術もある小規模兼業農家が農業を続けたくても続けられない状況です。 大規模農家の育成も大事ですが、小規模兼業農家の育成についても経営の多角化も含めていろいろな対策をお願いします。</p>

男性	50代	滋賀	農業	農村振興、中山間対策	<p>中山間地域で水田農業を営んでいます。基盤整備が完了し、圃場は広くなりましたが、鹿、猿、猪等の獣害で収量が安定しません。</p> <p>こうした中、直接支払制度交付金を活用し、集落営農センターを運営し、20人の有志で農業と農村、里山を守っています。2期10年にわたる交付金のおかげで、何とか形ができ、40代から60代に及ぶ担い手グループができてきました。</p> <p>については、この交付金制度を是非継続していただき、我々を支援していただきたいと思います。今、ここで交付金が打ち切られると、集落の人々にとっての励みがなくなる上に、大型機械の更新経費や獣害電気柵の維持管理費が続かなくなります。</p> <p>今の日本では、せめてもこうした交付金(励み)がなければ、中山間地域は維持できないと思います。耕作放棄地を増やさないためにも、これまでの実績をしっかりとアピールして、存続されるようお願いいたします。</p> <p>なお、これ以上の条件の追加も酷な話だと思います。</p>
男性	50代	滋賀	農業	その他	<p>農家が国土保全や環境維持に寄与していることをもっとアピールしてほしい。今までにも言われている、田んぼは小さなダム(一時貯水地)、道路や河川の保守、温暖化防止、自然保護…。農家は、文句も言わずに、これらにボランティアで貢献している。以下は極論だが非農家に対する直接影響を考えてみた非農家から見た問題もあるだろうが、ほ場が荒廃し、小川が無くなれば周辺や下流の地域が水浸しになる。(⇒行政で対策を行えば税金が増える)水田が無くなれば、二酸化炭素が増え、気温上昇となる(⇒エアコンを付けるので電気代が高くなる)草刈をしなければ、種々の花粉などが飛散し、体調を壊す(⇒医療費がかさむ)農業への補助金は悪いように思われている。農家は農水省のほか国交省、厚労省に対しても寄与しているのではないかこれらの対策実施に対し更なる助成があっても良いのではないか。非農家へのアピールを望む。</p>
男性	50代	京都	その他	農業経営、担い手	<p>今後、日本の農業を維持・発展させていくためには後継者確保が必須。農業経営者として立候補の手が上がるかどうかは、必要とする土地の確保が見込めること、栽培技術が取得できること、販路が確保でき収入が確保できるとどうあると考えられる。これら条件を満たすには、初心者が首を突っ込むには抵抗があるはず。初心者が農業に参入できるような支援、体制の確保(例えば農業経営塾等(有給))が必要では。</p>
男性	50代	大阪	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>需要を起点とした生産(資料1の16ページ)の価格水準の安定化政策は、米においては米の輸入をやめることが前提に考えられなければならない。出荷後の価格形成は市場に委ねるとの立場では、輸入米の圧力に市場が反応し、価格は下がる一方になると推測される。米の輸入をやめることから、議論を組立てる必要がある。</p>
女性	40代	大阪	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	<p>農業の生産性を上げ、農家所得を増やすための技術的な手はいろいろ打たれているが、やり尽くして手詰まりになっているように感じた。今後、人口減と高齢化で、そう簡単に消費量が増えると思えないので、食料をできるだけ輸入に頼らないような取り組みがもっと必要かと思った。国力維持のためにも、自給率アップは重要では。特に子供・若い人の理解が必要。食育にもっと力を入れてほしい。</p>

男性	60代	大阪	会社員	自給力・自給率、食料安全保障	高齢者を含めた失業対策として、農業従事者をさらに大きくする必要がある。将来の日本の自給率増大を図るためには、労働力の農業へのシフトを少しずつでも拡大していくことを政策として推し進めるべきである。(民間主導で進んではいるが、国主導で強力に進める必要がある。)
男性	60代	大阪	公務員	食の安全、消費者の信頼確保	食の安全と消費者の信頼確保は、農林施策の重要課題のひとつである。国民の関心は高い。しかし業者はなぜ偽装までして売るのであるのか。金儲けがしたい、このままでは会社が倒産する一など、原因はいろいろだが消費者に因を見ることはできない。やはり上流に問題があるのである。 対策として一層の厳罰化も必要だが、ちょっと視点を変えた対策はないだろうか。消費者が自らにらみを利かせる方法である。今までもやっているといわれるだろうが、婦人会や自治会、老人会などを活用した監視体制を検討してみてもどうだろうか。特に高齢者の活躍は目を見張るものがある。子どもの安全のため、高齢者が通学路の辻々に立つことによって、犯罪の抑止力になっていると聞いている。そのパワーをここにも活用してはどうだろうか。高齢者がスーパーや小売店に出向きチェックをせよ。購入した食品の一部に助成する、こうした仕組みを検討するのも一手と思う。 高齢者は静かに活躍の場を待っている。チャンスではないか。
男性	50代	大阪	会社員	地産地消、食育	これだけ細かなデータがありながら、実際の農業施策に反映されてこなかった、あるいは計画と成果の差がありすぎたことで明らかにネジれた農政が現状の示すとおりであろう。一つのモノサシですべての農家に対応することで規格外は悪とされ、調和を乱す者は、はじかれて生き残れない。食育の乱れは生活の多様化の陰に隠れ、もはや地域の協力的なバックアップなしでは解決できない。その意味で、地産地消の成功例から学び、その地域にあった手段と方法で生き生きとした地域作りから始めたい。
女性	30代	大阪	主婦	人材育成、雇用確保	日本の農業形態については、新聞などでは下記のように分かれていると思いました。 ①既存農家の問題点 変革意識が希薄 ②企業参入の問題点 参入のしにくさ、あくまでベンチャー的な参入しかない ③個人参入の問題点 収入の安定要素、規模の小ささ だから、 ・既存農家の集約化を企業・組合に担わせるための優遇税制・農地添加規模の撤廃 ・企業(例えば流通・食品関連企業)の参入を促し、雇用確保・一定の補償義務を負わせる。 理想論ですが。
男性	40代	大阪	情報関連	農地、耕作放棄地対策	企業の農業参入を行おうと色々やってみましたが、大阪ではJAが強すぎて断念しました。異業種のIT業界ですが、経営者が安全、安心に非常な興味がありやるとの判断で進めています。幸いにも静岡のメロン農家に業務委託という形で間接的に参入の手始めができました。実際に農家の方に話を聞くと、本当に農業でなく、農家としての個人の技量に頼った形である事を痛感しております。また、67歳となる方ですが、子供がいても継がせないという現状です。新たな栽培方法の実験を行います。少しでも定型化して経験と勘の比率を8割あるのを2-3割にできないか？労力も減らして、せめて家族旅行へ行けるようにできないか？品質向上ができないか？若者に魅力を出せないかという思いで進めていきます。このような事が、もっと早くどの地域でも出来るようにならないと年月だけが過ぎて農業の担い手はいなくなり、日本の農家は衰退の坂道を駆け下りてしまうという危機感で一杯です。

男性	70代以上	兵庫	農業	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	米の生産調整は、国策であり生産者団体でなく以前のように行政が対応するべきであり、認定農業者も義務付けるべきである。
男性	60代	兵庫	農業	自給力・自給率、食料安全保障	1. 我が国の自給率100%を農政の基本とする。 2. 水田の基盤整備はすすんでいるが、転作可能な再整備を行う。 3. 広域の環境保全型営農の確立。 4. 農村の活性化を進める。農協の改革と販売、営農指導事業の体制整備。
男性	50代	兵庫	外食産業	食の安全、消費者の信頼確保	事故米穀の不正規流通が再々起こっています。食品を取扱う外食産業として、気になるところです！！自社の提供食品になんらかの形で流通してきた場合、悪意がなかったとしても、大きな損害と会社の存続も危ぶまれる事も考えられます。もっと厳しい対応をお願いします！！
男性	60代	兵庫	農業	農業経営、担い手	私自身も悩みました。 大学は、農学部を卒業し、農家を継続して、農業で生活するか、兼業になるかのどちらかでした。 県立高校の理科の教師となり、進学一辺倒で進んで参りました。農業高校で、これからの農業を考える教師生活を過ごせばよかったのにと反省しています。 子供が、工学部を卒業して企業に行っていますが、昨日、農作業の手伝いに帰宅して、「農業もよいな」と話しましたが、「都市生活者の一か月分の給与だ」、農業を大切にしましたものです。担い手だけでなく、国益を正しく理解して、農産物の安全と自給率の対策も大切です。
男性	70代以上	兵庫	農業	農地、耕作放棄地対策	耕作放棄地の実態を的確に把握し、復興後維持管理のできる施策を確立すべきである。
男性	70代以上	兵庫	農業	その他	現在設置されている農政局は存続すべきである。
男性	60代	奈良	その他	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	肌理細かい行政施策の有効実施は評価できるけれど、それ以上に地域格差是正や国土全体の効率活用及び適材適所・適地適作のように地域にあった農業施策と、都市から農村へ向かう国民の流れを作る国家政策転換を願う。
男性	60代	奈良	その他	農村振興、中山間対策	農村振興や中山間対策としては、田畑林地の管理技術や農作物・加工品の生産方法や技術を、高齢者から次世代・若者へ急ぎ引き継ぐ必要がある。そのために、定年退職・年金受給者を1ポイントリリーフとして参加させ、中・若年(失業)者を指導させる。

男性	60代	奈良	その他	農地、耕作放棄地対策	農地、耕作放棄地対策としては、無耕作のうち所有権に事項を設け、放棄地の公有化を図る(殺人事件でも時効があるのだから)。公有のうちの耕作利用には大学生を労働力として活用する。また、森林も間伐手入れを放棄されたものについても同様扱いとする。まずは洗い出し、データベース管理が必要。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	企画部会委員の皆様 「市場万能主義の経済・社会運営に対する反省と見直し」には同意見であるが、であるからと言って生産調整実施は世界大恐慌下の大量失業者と餓死者続出の中、ニューディール政策の農業調整法での牛豚買上げと廃棄処分、小麦綿花作付け削減措置と類似。現在世界人口は毎年8千万(基本計画目標の10年後は8億)人増加しアフリカ等で貧困も増加の一方、我が国は経済力背景に大量食料買い占め。経済大国の世界的役割も念頭にすべきで狭い視野の判断での生産調整ではなく、世界史や現在の世界情勢も鑑み、企画部会での忌憚のない議論喚起を願う。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	国民への意見募集の積極的な呼びかけを！ 意見が少なくなってきたことが気がかり。資料や議事録を拝読しながら様々なことが思い浮かび、何も言わないのも農政に対し積極的でなく無関心を決め込むことでもあり、毎回、意見出ししているが、前回の様に少ないと意見づらい。食料問題は国民一人一人の問題であり、大臣官房の方は大変でしょうが、是非とも国民の皆様積極的に意見募集を呼びかけていただき、議論喚起を願う。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	1. 多様な連携軸 非常にわかりやすい図有難う。また、「農政改革の方向性」を読む限り、農商工連携なお農業分野の範囲に限ったものであったが、住民・企業・NPO、介護・医療や福祉、観光など、農を中心とした多様な広がりのある連携軸がイメージできてよい。 「農政改革の方向性」の連携軸の文章も、この資料の図がイメージされるようお願いする。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	2. 具体的な連携軸に向けた資料作成の要望 各々の連携軸とは具体的にどの様なものであるのか、今後の審議会ではさらに踏み込んだイメージ図があれば、議論がさらに深まってよい。 担当者は大変なことと思いますが、何れ企画部会の中でも広域的な連携や連携軸の強化について議論がなされることと思うので、その際は今回示された図をもとに更に個別に踏み込んだ連携を具体的に示していただければ有難い。今後の資料を期待する。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	3. 農業の持続的発展に関する施策の整理:(JAの)コスト縮減 コスト縮減取組の肝要はアイデア出し。本資料は多岐に渡るコスト縮減がイメージできて大変よい。JAは多人数で人材豊富。是非ともJA職員全員に情報提供していただき、これを参考にコスト縮減アイデア出しを競ったらどうか。或いは高コストとなった失敗事例収集も面白いかもしれない。

男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	4. コスト縮減で大事なこと コスト縮減と言えば人件費削減に陥りがちであるが、これはアイデアがない証拠。重要なのは、業務改善に向けて無駄と不効率部分の改善、適切な役割分担、新たな取組(新規開拓や輸出)、他分野との連携など、全員参加で忌憚なく自由闊達に「思うこと思うがまま」意見を出し合い議論と組織を活性化させ、開放的でありながら共同体意識を高めること。思い切った「明るい」JA改革を実施されたい!
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	5. 茂木委員へ(JAは世界に目を向けられよ!) 現在、地球人口は毎年0.8億人、1年半で日本1つ人口増加。一方アフリカを始め1日1ドル以下の貧困層が数億。我が国の食料買い占めは、その分食料が回らないこと。JAは生産調整などの自分の組織や立場に拘るのでなく、広い視野で世界に目を向けるべき。視野が狭く内向きでかつ情報管理は「いつか来た道」を想像。オープンで活発な議論こそお互いが通じ共同体意識が高まる。
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	6. シミュレーションに関する各委員の意見に対して シミュレーションは良くやってもらったと思う。第2段としてどのくらいの国民負担と農家補償になるか、例えば生産・環境・地域(中山間等)に分けてのシミュレーションと、米しか作れない地域と米以外が作れる地域があり、対応策の検討を願う。ともかく様々なメニューを示して戴き、大いに議論すべ
男性	40代	和歌山	公務員	食料・農業・農村政策審議会企画部会の資料及び議論	7. 1万人アンケートについて 前回の委員のご発言で「基幹的農業者に補償しても、安全で安くて安心して食料自給率向上なら消費者は納得」に関し私は大賛成であるが、国民に負担の意思があるかどうか、1万人アンケートの中で行ったらいかがでしょうか。また、白書にはヨーロッパの所得補償も記載されており、このことも国民に情報提供しつつアンケートすればよいと思う。
男性	60代	和歌山	農業	農村振興、中山間対策	中山間地域では後継者が激減していることが農業の厳しさを物語っている。喫緊の課題は用水路やかんがい施設を再整備をする余力がないことである。このままでは条件不利地域の格差はさらに拡大し農業を継続することが出来なくなる。投資効果や地方分権、所得補償云々を議論する以前の問題である。中山間地域の基本的な農業インフラの再整備は国策として実施すべきである。
男性	60代	鳥取	農業	農業生産	105軒の集落であるが、これまでの事業で施設、機械整備されたから米作りを行ってこれた。その中でも放置された田が増えて困っている。国は様々な助成事業を行っているが、下部の零細農家にはインターネットやFAXなどなく、伝わってこない。

男性	70代以上	鳥取	農業	農村振興、中山間対策	<p>農業の現場は過酷、疲弊しています。投入に見合った収入が無いために採算が合わず、赤字損失の中で生活や家族の養育、扶養が不能であり再生産もできない。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 若者が全能全霊を投入し、勇躍歓喜して従事できる農業政策は必要。 2. 農業の多面的機能を主体とした多様な農業政策。 3. 生産調整のメリットの充実と経営安定対策を確立して下さい。 <p>食料安全保障は消費者の問題として、農業者に関係あるが薄い。食は生命であり、生きるために食べるのであって、全国的視点を掘り起こすよう、強く要望します。</p>
男性	30代	福岡	農業	農業生産	<p>販売価格の向上について、需要を起点とした生産を行っても、天候による出荷時期のズレが生じたり、安定的な収量・品質の確保ができない場合がある。</p> <p>また、消費者や実需者が求める需要を誰が把握するのか。消費者ニーズは短期的に変動し、収穫するところには別の物を求める。</p> <p>市場流通に任せても、高騰する生産費を加味した価格はつかない。</p> <p>国からの助成金に頼るつもりはないが、ある程度収入が見込めないと継続的な生産はできない。</p>
女性	50代	熊本	その他	人材育成、雇用確保	<p>全く経験のない人が、いざ就農しようと思っても色々問題があり難しい。農業に関心のある人をスムーズの受け入れるために、職業訓練校で学べるようにし、卒業後は、JAや農業委員会などが強力・連携を行い、農地の斡旋、営農相談の実施などサポートを行うべき。</p> <p>また、離農者の農機具・資材を有効活用する仕組みを構築し、レンタル等を行うことにより、就農者の初期投資が抑えられると考える。</p> <p>若い人たちの雇用の場としても今が良い機会ではと思われる。</p>
女性	60代	大分	主婦	地産地消、食育	<p>ホテル等で食のフォーラム、リスクコミュニケーションを開催するが、参加者が限られることから、身近な場所での呼び込みが必要と思われる。</p> <p>そこで、次のテーマは全て関連していることから、今までにない企画を行うことが必要。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)学校…授業参観後の父母会で、食座談会等の実施 (2)地域…自治会、デパート、スーパーでの地元産食材を使っでの講習会 (3)各市民団体…産直交流・懇談会(農山村見学) (4)国、都道府県、市町村…購買部が必ずあるので、地元産の販売、パンフレット配布 (5)マスコミ…新聞を読まない家庭はあっても、テレビは必ず見ることから、テレビによる地産地消等のPR拡大 (6)公設市場・卸売市場…一般消費者にオープンにし、規格外品の地元農産物の販売 (8)道の駅+α…生産・加工・製造・販売とコースを設定し、好きなコースで体験できるオープンスペースの設置 (9)家庭…旬の地元産農産物を使った食事、子供と食材の話を楽しみながらの食事 <p>※上記の(1)～(9)が連携することで効果が高まるとと思われる。</p>

男性	70代以上	大分	農業	農業生産	<p>昨年の7月と12月のガソリン価格の値上がり時には生産資材、特に肥料が3～5割程価格が上昇したが、コスト上昇分が生産物価格に反映できない現状を見ると、基本法・基本計画があったとしても絵に描いたもちにしか見えない。農業に従事するものが理想をもって取り組んでも所得があがらなければ、気力も意欲もわかない。生産資材の値下げを考えるか何らかの助成を行うべきである。</p>
男性	70代以上	大分	農業	農業経営、担い手	<p>農業生産に誇りの持って取り組める後継者育成対策を実施していただきたい。現在、60歳以上で農業をしている人の90%以上は農業も自分の一代限りという意見である。兼業農家を活用した農地を守る施策を考えないと企業参入だけでは農地の維持は困難であると思われる。</p>
女性	70代以上	大分	その他	農村振興、中山間対策	<p>一般国民は生活のゆとりを持つことは叶わない。そこで、山間・農村を空き屋を貸し、自給自足の生活体験の場所を提供してはどうか。経費も格安で気軽に入居できるシステムで農業の指導も地元の高齢者を活用し、利用者も自然と親しみ、農業への関心が深まると思われる。</p>